

# 自主教育研究サークルの展開と衰退

— 主体的な教員研修に必要な環境とは —

川 上 具 美

The Development and Decline of Educational Study Circles:  
Exploring Requirements for Self-initiated Teacher Training

Tomomi Kawakami

## 要 約

戦後、教師たちによって自主的に作られた教育研究サークルが1990年代から徐々にその会員数を減らし、現在かろうじて活動はしているものの、会員の高齢化に伴い活動停止になりつつある。本論稿では、特に福岡を中心に活動を行う歴史教育者協議会福岡県支部と数学実践研究会広島・福岡支部の両教育研究サークルに焦点をあて、その創立から今日までの流れを辿り、教育研究サークルが教育現場においてどのように捉えられてきたのか、そして会員数を減らし始めた1990年代よりどのような事態が発生していたのか、これらを明らかにするために資料や聞き取り調査、さらに先行研究から分析を行った。その結果五つの背景、つまり「自主教育研究サークル運営の「主体的力量の低下」」、「教職員組合における政治的対立による組織率の低下」、「校外研修参加への制限と校内研修や行政研修の増加」、「休業中の勤務管理の厳格化」、「授業に支障」があるかどうかの法解釈の変化」が見えてきた。そして、日々疲弊していく今日の教師たちにとって、自主的な教育研究サークルが果たす役割や意味について、また主体的な教員研修に必要な環境についても考察している。

## 1 はじめに

歴史教育者協議会（以下、歴教協）の九州ブロック大会において筆者が講演者として招かれたのは2014年のことであった。大会の出席者は30名程度であったと記憶している。大会後、参加者の一人に誘われ、月に一回の頻度で開かれている例会に出席することになった。すると参加者は数人しかおらず、何のために開かれている会なのだろうかという疑問を抱いたのを覚えている。何度参加しても、ほぼ毎回同じ顔ぶれであり、50代から60代の参加者が中心となって会を存続させているといった様相であった。そうした参加者が若手教員だった1980年ごろの福岡県歴教協の例会の思い出を尋ねると、いくつもの支部に分かれ、県大会ですら歴教協全国大会のような盛況ぶりだったという。福岡県歴教協が毎年発行する『現代と歴史教育』の1984年版に、1980年当時の活況ぶりがわかる一文がある。

1979年の会員数は71名だった。それが1982年12月現在で、全国会員数131名、特に6月からの半年間に14名の増加数は、全国一だった。また、県大会参加者数も1980年34名、81年35名、82年62名、83年70名、82年、83年の参加者数は、前2年に比べると、何と約2倍である。この点からだけでも、県歴教協は第二の昂揚期に入ったと規定できると思う<sup>1</sup>。

現在の福岡県歴教協の会員数も支部数も、1980年代当時の勢いに戻るような兆しはほぼない。2022年度、2023年度の県大会における参加者数は、歴教協福岡県支部会員5～6名と、会員が誘ってきた非会員の参加者が数名、講演者も合わせて10名程度であった。歴教協福岡県支部における全会員数も25名程度となり、年会費一人3000円の収入だけでは支出を賄うことができない状況であり、繰越金で不足分をしのいでいるような状況となっている。このままの体制では、数年後には成り立たなくなることが2022年度の決算表からもわかる。

---

<sup>1</sup> 山形洋（1984）「福岡県歴教協20年の総括—最近の5年間を中心に—」『現代と歴史教育』No.38 1984年6月発行より抜粋した。なお読みやすさのために、原文では数字がすべて漢数字表記であったが、ここでは一部アラビア数字で表記した。

これは、福岡県歴教協だけの問題ではない。歴教協九州ブロックでの集まりにおいて聞かれる話題からも、九州全県において会員数が落ち込み、活動自体が立ち行かない状況の支部も存在していることがわかる。また、こうした状況は歴教協だけの問題でもない。戦後、続々と立ち上げられた民間の教育研究サークルは、どこも若年層の新規会員の加入が減少し、高齢となったメンバーが中心となって会の運営が図られているような状況なのである。

## 2 戦後の自主教育研究サークルの歩み—福岡県歴教協—

自主的な集まりでもある教育研究サークルの歴史を紐解くと、その誕生は戦後の1940年代後半に始まる。しかし、谷口ら（1981）の研究によると、戦後教育界における教育の民主化は、教員組合運動と学校における自主的な教育計画および実践に期待がかけられていて、教育研究サークルは必ずしも重視されてはいなかったという。また、戦後すぐに結成されたサークルであるコア・カリキュラム連盟（以下、コア連）と歴教協については、立場やカリキュラムに対する考え方がかなり異なっていた。

コア・カリキュラム連盟（略称コア連）が文部省社会科の精神を生かす道としての教育課程の全体構造の追求に的をしぼって活動を開始し（'48年11月）、逆に文部省社会科を批判し系統的科学的歴史教育を主張する歴史教育者協議会（略称歴教協）が結成される（'49年7月）などの動きがあり、教師たちに刺激を与えていた（谷口ら1976 p.67）。

歴教協が取っていた立場や考え方は現在のものとは異なり、アメリカGHQによる日本の民主化改革路線をとる戦後初の学習指導要領（試案）に反発し、むしろ歴史を系統的科学的に教える立場を表明していた（森谷ら1976 p.15）ことがわかる。しかし、1950年代の朝鮮戦争勃発といった社会的な背景、また産業の発展に寄与する人材育成という経済界からの要請によって、日本の教育政策は系統主義的、数学や科学を重視するエリート教育へと転換する。こうした転換の動きは人々に危機感をもたらし、自主教育研究サークルの組織化が進んだとも言われている。谷口ら（1981）は、次のように当時の状況を述べている。

再びの軍事国家化の様相に危機感を強めた教師・教育研究者は、平和と独立をまさに教育の課題としてうけとめて、自主的教育研究活動の組織の重要性を認識していく。こうして、戦前の国家教育の体制下で、教育の事実を実証的に研究する事によって非教育的教育への改善の方途をみいだそうと意図した教育科学研究会（略称教科研）が再建され（'51年）て、教育実践研究の科学性を追求し、コア連もまたそのカリキュラム観の根底に無矛盾の社会をおく観念的とらえ方に対する批判をうけとめ、歴史的社会的問題の解決を学習にしくむ問題解決学習のあり方をさぐっていくようになる（p.67-68）。

一方で、1958年の指導要領改訂や教務評定の実施、さらに教育委員の任命制といった政策のもと、「教師が国家の教育意思に一方的に従属させられる事態が顕著になり、それぞれの地域での自主的教育サークル活動は困難な時期をむかえる（谷口ら 1981 p.68）」こととなった。この困難を乗り越えるために、各地のサークルが取った道が、サークル間の関係構築と全国的な教育研究の動向とのつながりの創出であった。

福岡県でも、生活綴り方教育に影響を受け若松作文の会を結成した桜河内正明氏が、福岡県内の京都・飯塚・嘉穂などにあった作文の会や、「『教育』読者の会（福岡）」、「教育を語る会（京都）」、「教育研究会（門司・久留米）」、「教師友の会（八幡）」、「幼年教育研究会（粕屋）」などのサークルと共に、福岡県民間教育研究団体連絡協議会（以下、民教研）といった団体を結成し、その初代事務局長を務めることとなった（谷口ら 1981 p.73）。

1960年代の日本社会は、歴史学者網野善彦をもって南北朝期以来の社会変動<sup>2</sup>と言わしめるほどであり、人々を取り巻く共同体や人々の暮らしの様相は一変した。若者は地方・地域における家業の継承から逃れるように都市部へと移動し、賃金労働者となることを目指すようになった。いわゆる高度経済成長を担う「金の卵」である。若者は地方から姿を消し、村落共同体はほぼ機能不全に陥っていく。この時期、学校においても勤務評定や全国一斉学力テストに対する反対思想が高まったこと<sup>3</sup>、また「子どもと学校が直面している困難にどのように立ち向かうのか」という問題意識が、教育研究の必要性を教師たちに自

<sup>2</sup> 網野善彦（1980）『日本中世の民衆像』岩波書店

<sup>3</sup> 中留武昭（1984）『校内研修を創る』エイデル研究所

覚させ（佐藤 2005 p.42）」ていった。学力テストの実施は教育活動における教師の創造性を狭め、政府や教育行政の教育への支配を拡大させていくことにつながりかねないという懸念は、各サークルに「誰のために、何を」どう教えるのかという視点で教育の各分野を見直す必要があるという事、教育の全体構造を常に問題にして実践・研究をすすめていくべきである事の自覚（谷口ら 1981 p.77）」を生み出していった。

福岡でも 1965 年 4 月 24 日に福岡県歴教協が成立し、翌年には歴教協全国大会が福岡市で開催され、「地域に根ざす歴史教育という視点での研究と実践の面で、地域の闘かいの歴史を掘りおこすという県歴教協の研究成果が他の会員に一定の刺激を与えた（谷口ら 1981 p.76)」。戦後の教育界が、現場の教師に対する裁量を認めてきた時代から、勤務評定や学力テストといった上からの管理強化へと潮流が変化した時代に、多くの教師たちは民衆の力や民衆の闘い、そして地域教材の掘り起こしへと目を転じていった。そうした思いを物語るように、山形洋氏も福岡県歴教協草創期の一人であった新藤東洋男の言葉を借りながら、福岡県歴教協の創立から 10 年を三期に分け、第三期を「人民のたたかいのほりおこしと教材化」の時期とし、次のように回顧している<sup>4</sup>。

県歴教協では「支配者美化の歴史」、「残酷物語の歴史」、「挫折、敗北の歴史」、「暗黒の歴史」に立った歴史教育を克服して、「子どもたちが、日本人として生きる誇りと勇気、歴史の主人公としての喜びと確信、展望をもち、歴史の中に深い感動を発見する」歴史教育、「愛国の歴史教育」を実現するためには、人民の闘いの継承、発展をさぐりもとめることと、その教材化にあることが主張され、「人民の闘いのほりおこしと教材化」が実践された時期と規定した。これは、歴史教育者協議会の研究と実践に一つの先鞭をつけた研究と実践であったばかりでなく、そのことは、日本の歴史教育界に一つの方向づけをなした研究と実践であったと高く評価していることに特色がある（p.40）。

全国の歴教協においても 1960 年代後半から 70 年代にかけて、地域や人民に

---

<sup>4</sup> 1984 年 6 月発行の『現代と歴史教育—特集福岡県の現状と歴史教育の課題—』38 号に寄稿された、山形洋氏の投稿「福岡県歴教協 20 年の総括—最近の 5 年間を中心に—」より引用。

焦点をあて、人々の闘いの歴史を通じて歴史認識を変革していくために地域史の掘り起こしが始まっていく。ちなみに、1966年に福岡で開催された歴教協第18回大会においてはじめて「地域史」分科会が設置されている。しかし、歴教協の地域史の掘り起こしも歴史法則に沿った地域史の掘り起こしが中心となり、「歴史教育の内容・方法の点からも、地域に生きる児童の、その生活意識にくだむ研究・実践は少なかった（森谷ら1976 p.24)」。つまり、子どもの認識を置き去りにした実践であり、こうした実践への疑問が生まれていったのである。そうした疑問に対して、「いかにして子どもの歴史認識を高めうるか」「子どもの主体的な歴史意識をどう育てるか」という、子どもの生活の視点から歴史教育の実践を展開し、歴教協に新たな方向性を加えたのが千葉歴教協の安井俊夫氏である<sup>5</sup>。

安井氏が子どもの歴史認識から実践を進める重要性を提言した1970年代は、高校全入の時代でもある。地域における家業継承から自由を求めたはずの若者に残された都市における職業選択の自由とは、企業で働く賃金労働者（サラリーマン）になることを意味し、教育現場はより良い待遇を保証する企業への就職をめざすため、熾烈な競争の場となった。受験戦争の始まりである。このころの家庭は企業社会を支えるためのコクーン（繭）となり、父親は労働者として会社へ、子どもたちは学校へ、そして母親は家庭を支え次世代の労働者を再生産する役割を担い<sup>6</sup>、第二次ベビーブームの到来とも重なった。

1970年代に入ると教師の採用が増え始め、福岡県歴教協では若い教師たちから授業入門のような講座を開設してほしいという要望が寄せられるようになる。しかし、「若い教師たちはある程度の知識を得るとそれに満足してしまい、必ずしも継続的な参加者（サークルのメンバー）にならない傾向（谷口ら1981 p.77）」が出始めるようになった。福岡県歴教協は、この時期会員数を伸ばすために、1980年に入り、地道な努力を始めている。一つには、例会の実施と、県内の14支部と毎週密に連絡を取り合って「週報」として活動報告を

<sup>5</sup> 田尻信壹（2020）「安井俊夫の歴史授業論に関する研究—「スバルタックスの反乱」実践を事例として—」『目白大学高等教育研究』, (26), p.70

<sup>6</sup> 本田由紀（2014）『社会を結びなおす』岩波ブックレット No.899, pp. 14-24

行うこと、二つには福岡に残る地域の昔話や遺物などを紹介する本<sup>7</sup>の発刊し、積極的にフィールドワークを実施している。こうした努力の結果、支部の例会が再開したところもあったが、フィールドワーク参加者の三分の二は非会員であったにも関わらず、そうした参加者を会員として組織化することにはつながらなかった<sup>8</sup>。ただこの頃、石井郁男氏、鈴木裕和氏といったメンバーが中心となって若い教師を積極的に勧誘し、ベテラン教師との関係づくりをしながら活動を展開させたことで会員数が増え、また彼らに全国大会の熊本県開催（1983年）に向けて実践発表を準備させていったことも相まって、先述のように一時的ではあったが各支部の活動が活発化した。

振り返ると1980年ごろまでは、政治・社会的な動きのなかで教育の大きな方向性・課題が見いだされ、それに呼応するように各県のような実践者が方向性や課題に応じた教材や実践を開発したり、指導方法についても一人一人が独自の問いかけ、子どもとの対話を披露したりするような時代だったといえる。それは、教師一人一人がカリキュラムを作っていく自由が学校現場にあり、また子どもの学びや社会の在り方についての理念を追求しながら、自主的に自らの知識や技能をサークルでの交流を通じて、教師同士が触れ合いながら、社会の発展と共に必要とされる新しい教育や育成すべき子どもの能力を見出していったことの現れともいえる。

福岡県内の教育研究サークルのつながりを模索した桜河内正明氏は、教師としての人生を代用教員として出発したが、その後歴教協のメンバーとして機関紙『歴史地理教育』にも、歴教協全国誌『歴史と地理』にもその実践を掲載し、歴史地理教育の指導方法をけん引するまでになっている。その実践<sup>9</sup>から、教材や学習課題を生み出す桜河内氏の視点は、農家や労働者として人々の暮らしに根差したものであったことがわかる。例えば、日本のコメ作りに焦点をあて、

<sup>7</sup> 『おはなし歴史風土記〈40〉福岡県篇』（岩崎書店1980）、『福岡歴史散歩』（草土文化社1981）などが発行されている。

<sup>8</sup> 1982年だけで計7回行われ参加者はのべ244名にのぼったことが記されているが、会員の組織化という点では弱点でもあったと述べられている（山形1984 p.43）。

<sup>9</sup> 桜河内正明（1985・1986）「五年生の社会科教室」のシリーズ『地理歴史教育』381巻から394巻に収められている。

国土を土地利用の形態や耕地面積などを他国と比較させながら探らせ、日本という国土のほとんどが森林で占められていることや、寒冷地において米作が行われているものの、米作だけでは暮らしていけない農家の様子を具体的な教材を使いながら、子どもたちに見つけさせ、考えさせていく。そんな授業が展開されている。

桜河内氏の実践は、現在使用されている教科書にある農家の取り上げられ方とは全く異なるものである。そのような歴教協のたどってきた歴史を振り返ると、情熱にあふれた教師たちの姿、そして多くの教師たちが自身の指導力を高めるために一堂に集まり、活発に議論を繰り広げた自主教育研究サークル全盛期の姿が目に見えてくる。

### 3. 戦後の自主教育研究サークルの歩み—数学実践研究会—

「サークルで学んだプランで授業をしていたら、管理職から止められた」、そう言って若い教師はサークルに来なくなったというのである。こう語ったのは、数学実践研究会（以下、数実研）の福岡支部を立ち上げに尽力した三角富士夫氏である。その三角氏に紹介され、2023年2月に広島県三原市本郷で行われた数実研西日本大会に出席した。残念なことに、1978年以来開催され続けたこの会は2023年をもって閉会となるという。

三原市本郷と言え、戦後の初期社会科実践において指導的な役割を担った東京大学教授の大田堯が指導した「本郷プラン」で有名な本郷小学校がある町である。東京の「桜田プラン」、埼玉の「川口プラン」、兵庫の「明石プラン」と共に、革新的な教育としてGHQからも注目された「本郷プラン」、そんな戦後教育でも特別な存在でもあった本郷とはどんなところだったのだろうか、そんな好奇心を抱きながら、JR広島駅に降り立った。山陽本線のホームで上りの電車を待ったとき、今日の教育研究サークルの衰退以上の衝撃が走った。山陽本線であるにもかかわらず、広島駅からの上り電車が1時間に1本しか走っていないのである。しかも、電車から見る車窓の風景は、まさに時間が止まったようなさびれた地方の風景そのものであった。広島駅から1時間ほどで本郷駅に到着したが、駅周辺も店一つなく、一軒だけ見つけたラーメン店も暖



簾が下がってはいないといった状況だった。本郷の地域教育計画とはいったい何だったのかと思わざるを得ないほどの衰退ぶりだった。

最後となる数実研西日本大会では、石川芳俊氏より数実研広島支部のたどってきた歴史を聞くことができた。そこで数実研西日本大会を指揮していた教諭吉田達也氏が2020年にこの世を去るまでの業績が語られた。思えば、本郷プランを支えた大田堯は2018年に、数実研を立ち上げから支えた横地清（元和光大学教授）は2022年12月に亡くなっている。戦後の困難な時期において、教育を作り出してきた人々の逝去は、教育研究サークルの衰退と終焉を物語るようにも思われた。数実研に限らず、サークルの立ち上げにかかわった中心的な人々が去ると、サークルは急速に衰退し姿を消していく。

三角氏は、数実研のサークル活動を支えたものとして、3つの条件を挙げている。一つは、「自分たちで作り、運営し、盛り上げてきたという愛着」、そして会の代表者であった「吉田達也氏の存在」、最後に会そのものが「自由になんでも語りながら、子どもに目を据えた教育が追求できたこと」だという。

まず、数実研広島支部の中心人物でもあった吉田達也氏について、会の講演記録から同氏の情熱や教育観をうかがい知れるものがあるので、ここで引用したい<sup>10</sup>。

- 本郷教育は、昭和22年、検定教科書が揃うまでに、文部省著作「みんないいこ」読本が使用され、初めての学習指導要領（試案）が発表されましたが、教師は地域の実態に応じて臨機応変に扱いました。
- 昭和22年6月から「生産教育」を始めました。ちまたで「四つんばい農業」とも言われました。地主の代表、小作人の代表、農業委員などが協力して、土壌調査で「PH測定器」を使用しました。費用は、大田堯先生が、印税を総て注ぎ込んでくださいました。また、倉敷の大原農業研究所の吉岡博士に講演をしてもらいました。「除草に24Dを使うと良い」と言われ、地域に広まりました。
- 「本郷地域教育計画」（本郷プラン）に取りかかった当初、得体のしれない「社会科」という教科のカリキュラムづくりから出発した。地域の問題や課題を把握するために地域課題調査を繰り返し、その結果を各部会（政治、衛生、文化、教育、産業、家庭）に分かれて夜遅くまで地域住民と話し合った。

<sup>10</sup> 石川芳俊氏の講演資料「吉田達也先生の本郷地域教育計画—地域に根ざす教育—」より

吉田達也氏の残した言葉から、戦後の地域の発展に寄与する地域に根差し、子どもの実態に即した教育カリキュラムの創造への努力や熱意が伝わってくる。これらは、その師でもあった大田堯の思想に大きな影響を受けている<sup>11</sup> ことも同時に示している。三角氏も述べているが、「学校現場としては、実態調査と言え、子どもたちの調査を考えるのが普通で、地域社会の課題と教育を結びつけること」は稀であり、大田の考えは、「新しい教育は、子どもの生活する具体的な地域社会と切り離して行われないこと」、「地域社会の改造の一環として、学校教育が行われること」、「そのためには、地域大衆と共に、地域の改善の方向と課題をさぐり、その上にたって教育がされるべきこと」として、地域の実態調査から、それをもとに教育を自分たちの力で組み立てていくことの重要性を強調したもの<sup>12</sup> であったという。

後に、地域社会本郷地域教育計画（本郷プラン）は本郷を訪れたアメリカ教育視察団からも評価を受けるものであった。また、当時こうした実践の研究会に校長や教頭と言った管理職も同席し、教育について自由に語ることができた、そんな環境があったという。実際に、吉田氏は「選挙については、自民党、社会党でも教育と一緒にでき」たこと、「思想信条は違っていても、子どもとの教育については親と一緒にやることができた」ことを書き残している。

しかし、1950年に勃発した朝鮮戦争から教育研究サークルや、それを取り巻く状況は大きく変化する。いわゆるレッドパージである。サークルといった自主的な教育研究活動に対しても、またそれを主宰する個人に対しても、政治思想や信条に対する批判を伴った形で行われるようになるのである。そのことがよく伝わる吉田氏の言葉がある。

---

<sup>11</sup> 三角富士夫氏作成資料によると、大田堯は戦地から復員後、「故郷の船木村（現広島県三原市本郷町船木）に帰り、東京大学大学院研究生となっていた1946年9月に結婚、築島姓から大田姓に改めて、本郷駅前の大田宅に居を移していた」という。その大田宅に吉田達也氏の弟が下宿していたこともあり、吉田氏が大田堯を訪ねたときに、「「本郷地域教育計画」の話を聞いて教育の仕事に魅され、日本大学工学部を中退し、代用教員として本郷小学校に赴任」したとある。

<sup>12</sup> これらの言葉は、大田氏が1946年9月9日の農繁期の休暇で帰省中に、本郷小学校教諭の田川時雄氏と溝端一男氏に向けて発せられた言葉である。

「農村社会科カリキュラムの実践」で毎日出版文化賞を受賞された今井（誉次郎）<sup>13</sup>先生の授業を、大田先生をはじめ学生たちと一緒に見学したことを思い出す。（中略）何しろ50年も前のことで内容については覚えていないがその導入の見事さには感心した覚えがある。その時、私しか知らないことがあったので紹介したい。おそらく大田先生にも話していないことである。

神経質な顔をした30年配で、その学校の先生だと思える人が、私に「今井先生は共産党員ですが、あなたは知っていますか」とそばに来て聞くのです。私は知っていましたので「知っていますが、共産党員がいけないのですか」というと、「共産党員は危険ではないのですか」と応える。私は「共産党の人でも良い人はいるでしょう、今井先生は優れた教師だと思います、共産党は関係ないでしょう」というと、「私は共産党は信用できない」と言って去られたのです。当時の共産党についてはよく知りませんでした。朝鮮戦争が勃発した25年6月ころから、共産党の公職追放が始まるはしりであった<sup>14</sup>。

吉田氏の回顧から、二・一スト中止、教育委員の公選制廃止、学習指導要領の告示、教科書の広域採択、管理職の組合離脱といった一連の流れによる学校や教師を巡る状況が大きく変わったことで、本郷で行われていた「本郷地域教育計画」がやりにくくなったこと、さらに当時様々な地域で行われていた研究会に対しても参加者に対する「アカ」のレッテル貼りが行われ、参加者数が次第に減少していったことが伝わってくる。

おまえらは赤かといわれ、研究会に参加することは身の破滅につながると暗にほめかされる。参加メンバーの名前はみな筒抜けで愕然とする<sup>15</sup>。

戦後の逆コースの風が吹き荒れるさなか、吉田氏は当初、横地清と共に1951年広島に数学教育協議会（以下、数教協）を立ち上げている。広島大学

<sup>13</sup> 今井誉次郎は西多摩小学校において、戦後の学習指導要領（試案）をもとに合科教育を行ったことで知られる人物である。

<sup>14</sup> 「『本郷地域教育計画』から今日まで65年の歩み」吉田達也（2019.12）「私のあゆみ—夢に生かされ、夢を追い求めて70年—」第43回数学教育実践研究会西日本大会資料、p.35

<sup>15</sup> 前掲書、p.31

附属三原小学校教頭を代表者として、研究大会も開かれ水道方式の実践も行われていたが、1962年、横地清は数教協の抱える組織的問題性、水道方式の学習形態の硬直性、現場教員の裁量を拘束する指導体制を批判し、吉田氏は横地と共に数教協を脱退し、数実研を立ち上げていった。その時のことを吉田氏は次のように回顧している。

1962年、三原附属中学校を会場に中国地区数教協研究大会を開催した。横地先生も参加されたが、水道方式について批判された。研究に絶対はなく批判は欠かせないといわれる。内部分裂がうかがえる雰囲気が出てくる。終了後、横地先生が場所を変えて、中国五県の代表者と協議され、数教協から脱退して共に行動しないかと誘われる。岡山、島根、鳥取、山口の代表の発言はなく退席する。広島のみだけが横地先生と行動することになる。広島サークルの中野、福島、片岡、石川、若年、各氏に相談して承諾を得て、中野寿さんを代表に数実研広島サークルが発足することになった。

数協教と数実研は犬猿の仲となり、日教組教研では激しく言い争うようになった。共に民主教育を目指すのに、ここまで見苦しい争いをするとは残念である。水道方式のように型を覚えて繰り返す、安易な方法が受ける。飛びつきやすい方法が喜ばれるとしたら、数学教育はどうなるのであろうか<sup>16</sup>。

まさに、戦後民主主義への流れ、そして逆コースから社会的潮流の大きな転換点を迎え、教師たちは目の前で起こる教育現象のなかに、自らの教育方法や教育方法を支える理念について、今一度振り返って再考させるに足る矛盾が起こっていたこと、そしてそれらが政府や教育行政の方針だけでなく、教育研究サークル内、そして教員組合における教育研究集会といった場所においても露になり、教師たちはそうした矛盾を前に葛藤していたことが伺える。福岡県下の各サークルに起こっていたように、「誰のために、何を」どう教えるのかという視点で教育の各分野を見直す必要があるという事、教育の全体構造を常に問題にして実践・研究をすすめていくべきである事の自覚(谷口ら 1981 p.77)」が横地や吉田氏の心を動かし、新しい教育研究サークルである数実研を生み出す契機になっていったと言える。

---

<sup>16</sup> 前掲書, p.37

その後、吉田達也氏は教員組合での活動などが原因で管理職への道を閉ざされることとなるが、退職するまで実践を通じて子どもたちと関わり続け、退職した後も94歳で亡くなるまで、地域の子ども図書館長としての紙芝居活動、地域の人権文化センターでの講演、児童クラブ、小学校、高校との連携、さらに児童・生徒の活動に関わり続けた。

こうした教員やサークルを取り巻く環境の変化においても、数実研の活動を支えたのは、「自由になんでも語りながら、子どもに目を据えた教育が追求できたこと」と述べる三角氏の回顧についてもここで述べておきたい。会における何でも話せる人間関係、そしてそこで得られる新しい知識や授業づくりの発想、こうした情報交換や経験が次の新しい授業実践を生み出し、教師はそこで子どもたちが目を輝かせて活動する体験をする。そのことがよくわかる三角氏のエピソードである。

- 柏原広雄さんの若いころの実践であるが、因島近辺にかかる大橋の、杭と杭をむすぶ鉄鎖のつくり曲線を関数曲線として式化する教材を工夫されていた。小学校教員のわたしは、関数曲線の式化は別にして、現実に実在するものを教材化する努力に感銘し、教材化の大事な視点とした。わたしは、速さの授業で、街路を走る自動車が標識通りのスピードで走っているかを、実際に調べさせた。還暦同窓会で、教え子たちが楽しそうに思い出して語り合っていた。
- 吉田さんに、自作された本郷町の求積教具を見せてもらった。本郷町の地図上に10cmの竹串をぎっしり立てて、そこに水を入れて、その体積を測らせて面積を求める教具であった。吉田さんの創造作品で、教具づくりの苦労は聞いて驚いた。本人は、子どもが驚く授業ができた！と嬉しそうであった。わたしは、学習を具体化する作業学習に、必要な教具を工夫することの大事さを再確認できた。以来、自作教具の工夫と活用を試み続けてきた。

1970年代に入り、新幹線教育と言われるような詰め込み教育が始まると、学習について行けない子どもたちがクラスの3割以上を占めるようになる。吉田氏が教壇を去る1980年ごろになると、数実研でも若い教員の加入が減少していく。研究会、実践講座、自主教研などを開催すると多くの参加者が集まるが、会員として数実研に加入する教師がほとんどいないことが語られている。

広島においても、新しい人たちが中々思うように入会しません。どこでも悩みは同じだと思いますが、私たちの研究会、実践講座、自主教研などもちますと、100名前後の参加者を確保するのですから、現場の先生方は期待しているわけです<sup>17</sup>。

福岡における歴教協の活動でも同じ現象が起きている。つまり、フィールドワークには多くの教員が参加するが、会員にはならないという現象である。学びたい教員は少なくないが、教育研究サークルに加入することには興味を持たないということになる。だとすると、自主的な教育研究サークルにおいて活動することの意味や意義、もしくは醍醐味とはいったい何だったのだろうか。

#### 4. 自主的な教育研究サークルという場のもつ意味

三角氏は、数実研という教育研究サークルの魅力を手間的なつながりとして捉えている。また、その人間的なつながりを支えるのは、酒宴の場を通じてのフランクなコミュニケーションだという。教師は教室という閉ざされた空間のなかで、自身の教授法に対して不安を抱いたり、また他者からの批判に対する壁をつくったりする弱さをもっていることが多い。数実研の活動を支えたのは、「自由になんでも語りながら、子どもに目を据えた教育が追求できたこと」と述べる。実践に手ごたえを感じることができない若い教師に、具体的な実践方法や教材を伝え、その効果を伝えていく。三角氏は、研究会で得た新しい教育実践の情報をもとに教育計画を構想し、実践を重ね、子どもたちが自ら考え動く数学教育を目指し指導力を高めてきた。

自主的な教育研究サークルには、教師同士のつながりの他にも、理論的な裏付けをもってサークルの理念をけん引してきた大学教員の存在も忘れてはならない。吉田氏の教育理念に大きな影響を与えたのが大田堯であり、三角氏の教育理念に大きな影響を与えたのが横地清である。大田堯はよく東京の自宅や大学の研究室で研究会を行っていたことが吉田氏の言葉からも伝わってくる。

---

<sup>17</sup> 「数実研と共にあゆむ23年」吉田達也(2019.12)「私のあゆみ一夢に生かされ、夢を追い求めて70年―」第43回数学教育実践研究会西日本大会資料, p.96

本郷小学校を退職して東大の大田研究室に入る。社会科学としての教育学を学習する「社会基底研究会」には助手、大学院生が参加。講師では農学博士の福島要一先生がよく来られた。岩波新書の「米」など話題になる。その他、家政学の今和次郎、農学の福武直、法学の戒能通孝、農学の大内力、教育学の矢川徳光、憲法学の鈴木安蔵、ロンドン大学のロナルドドーアなど印象に残る<sup>18</sup>。

山田（2020b）によると、「各サークルと教育学者の関わりをみれば、本庄教師の会の活動に東京大学の五十嵐顕が「毎回参加」、いるまの教師の会に埼玉大学の川合章が参加、のびる会（土合教師の会）では学習・研究会が東京大学の大田堯の自宅で「よく」行われていた」という。ロンドン大学に在籍し『学歴社会・新しい文明病』の著者としても知られるロナルドドーア（R. P. Dore）は、このつながりを通じて広島の本郷を訪れ、吉田氏の自宅に宿泊し交流していることが、吉田氏の講演記録からもわかる。こうした交流からわかることは、大学教員であった大田堯や教諭であった吉田氏が、互いの教育に対する熱意をもって、さらに三角氏の言葉を借りれば、「自由になんでも語りながら、子どもに目を据えた教育が追求できた」ということではないだろうか。また、山田（2020b p.301-302）はサークルと大学教員との関係について、当時のサークルに参加していた教師にインタビューを行い聞き取りを行っているが、当時の人間関係がよく伝わってくる内容となっている。

埼大の先生たちのかかなりの人たちが合宿研究会には参加してくれた。その頃は、我々も生意気だったんだなあ。「講師」なんて言って、大学の先生を講師に招くのはおかしい。何が講師だと。大学の先生からも平等に会費を取る、講師の席を設けるなど、特別扱いはしない。そういうことに、若手の先生も共鳴してくれて、そうさそうさと言って、一緒になって机を担いだりしてやってくれました。川合章先生とか、海老原治善、佐藤英一郎、心理学の山崎正次郎とか、桑原作次、海後勝男氏も思いついたようにきて。

こうしたサークルの存在について、山田（2020a）はメディアの少ない時代にあって、対面や書面でのやり取りが中心の時代に、「特に共同体や家族から

<sup>18</sup> 「『本郷地域教育計画』から今日まで 65 年の歩み」吉田達也（2019.12）「私のあゆみ一夢に生かされ、夢を追い求めて 70 年―」第 43 回数学教育実践研究会西日本大会資料，p.34

離れて暮らす若者にとって、情報への渴望を満たし、自らの思いを受け止め、承認されることを期待できる場として、サークルは存在していた (p.175)」と述べている。また、天野正子の戦後サークルの分析<sup>19</sup>をもとに、教員の職務の複雑性のもとで、教師が常に「自身の判断が求められ、試される」、また「行き詰れば自己との対話を通じて教師自身が自らを変えていかなければならない。そのためには、身体性を伴う実践経験の交流が最も効果的で (山田 2020a p.175)」あることが示されている。こうした特徴をもった教育研究サークルは、民教研や日教組の集会とは異なる場として期待されていたという。

若い教師がうまくいかないことや、わからないことを心置きなく話し、改善につながるいい実践に出会うためには、教師がもつプライドという壁を取り払う必要がある。これを取り払ってくれたのが、時間を忘れて語り合う自主教育研究サークルという空間・時間であり、そこに集う対等な教師仲間であったということだろう。

大日方 (2016) は、教師の「語り」の意味に着目し、現在、教師が「多忙化、評価と管理による職務の個別化、「失敗」や「苦労」を語りあう教員文化の衰退などに伴って、「語り」を受け取る他者が不在になり、「語り」を保証する場・機会が縮小している。したがって、困難を語りえず、ゆえに一層困難に陥っていくという現状がある (p.34)」と分析している。そして、こうした「語りあいの場」には、評価や査定もなく、自由に語りっぱなしの聞きっぱなしが認められるため、「自由な語り」「いまだ語られなかった物語」を語るができるようになるため、「存在を受け止める他者と安心できる場とを取り戻す経験によって教師の自尊感情の回復が見られる (p.36)」という。大学教員がいたとしても、埼玉のサークルで見られたような対等な立場で場が作られ、自由な語りを守られ、さらに教師はそこで自身を認識し変容することができる。つまり、サークルという空間で他者からもたらされる経験や語りから、自らの語りを紡ぎなおすことで、日々追われる業務から自らを見失いかげなかった自分を見つけ出し、新たな気持ちで実践に向かわせたということではないだろうか。

<sup>19</sup> 天野正子 (2005) 『「つきあい」の戦後史～サークル・ネットワークの拓く地平～』吉川弘文館



そこで重要なことは、若い教師が同僚やベテラン教師との交流を経て変容していこうとする際に、自ら創造したカリキュラムを実践する自由がどの程度認められるのかということである。つまり、目の前にいる子どもたちに合わせ、試行錯誤しながら実践や指導を重ね、知識や技能を発展させ、教師自らが成長していくためには、教師のために学校現場に用意された「余白」が大切な要素となる。つまり、教師自らが考えるカリキュラム・マネジメントの力であり、その裁量の幅である。

次に、今日多くの小学校では教科書通りに授業が行われることが当然となってきた。小学校教師として歩み始めた若い教師からは、初任者研修（以下、初任研）の指導担当者から教科書に沿って授業を行うよう指導され、福岡にある小学校にも関わらず、教科書にある東京都三鷹市駅前の絵地図やデータ資料を用いて警察の仕事についての学習を進めたという。学校現場では指導書を頼りに授業を行うことが珍しくなくなっている。次に、そうした指導観・教材観を作り出した背景や、サークルが衰退した原因に焦点を当てたい。

#### 4. 教科研究サークルを衰退させた原因—1990年代以降—

以前に比べ、教員の事務作業や保護者対応への手間が増加し、様々な公務分掌の負担以外にも、保護者などとのトラブルを避けるためにも児童や生徒への対応も細やかなものへと変化している。多忙化した教員の労働環境は、誰もが知るところである。しかし、「実際にどんなに忙しくても、目の前にいる児童や生徒たちに有意義な学びの場を提供したい、児童生徒の目が輝くような学びの経験をさせたい、そんな思いを抱く教師は少なくないはず。どんなに帰りが遅くなっても、そこに行けば授業改善のヒントをくれる教師たちがいると思えば飛んでいきたい、そんな風に考える教師は一人もいないという事態にはなっていないはず」、筆者はそう考えるのだが、その思いに反して三角氏は「もうね、そんな考え方をする人はいないよ」と語る。

14か所に支部のあった福岡県歴教協のサークルは県に一つだけとなり、さらに福岡における数実研のサークル活動もまた久留米を除いてほとんどゼロとなり、先述の通り数実研西日本大会は閉会の時を迎えることとなった。

三角氏によると、1990年代から「サークルで学んだプランで授業をしていたら、管理職から止められた」というサークルに参加した若い教師から報告があったという。この教師は、その後サークルには来なくなってしまったという。学校現場において、若い教師が教材を準備したり、子どもに合わせた指導計画を構想したりするための裁量の幅が、自主的な教育研究といった部分において制限されていることを示した出来事でもある。

1990年代だけでなく、1980年ごろから若い教師が加入しなくなっていたころから、学校現場ではすでに自主的な教育研究サークルに対して否定的な視線が注がれていたのかもしれない。1980年代、数実研の活動に参加しようとした若い教師が校長に「数実研は日教組だから行かないほうがいい」ということを言われたエピソードを、すでに定年退職した元教師から聞くことができた。こうした現象は、吉田氏の研究会参加に対する否定的なエピソードのなかにも登場している。

自主的な教育研究サークルに対してネガティブに働きかける言葉として、「共産党」、「教員組合」といった組織名称と「破滅」「危険」という表現が使われてきたことは、吉田氏の回顧からも見ることができる。1945年10月11日に連合国軍総司令部（GHQ）のマッカーサーが幣原喜重郎首相に対して出された「五大改革指令」の一つであった「労働組合の結成奨励」は日本の民主化を体現させるものであったが、1950年以降、戦後の民主化の動きは暗転し、GHQの政策により奨励されたはずの教育活動や組合活動は、レッドパージのなかで共産党の動きと同一視されたりと、ネガティブな憶測を呼ぶようなものに変化していった。アメリカの公立学校における教育組合の組織率が、チャータースクールといった半官半民の学校が拡大し、非組合員（教員免許を持たない教員）が増えているなかでも、80%<sup>20</sup>であることを考えると、日本における教員組合の組織率は、文部科学省による「令和2年度教職員団体への加入状況に関する調査結果」において21.3%であり、かなり低いことがわかる。この

---

<sup>20</sup> 文部科学省ホームページ「資料1-1 諸外国の教員給与（中間報告）」より [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/041/siryo/attach/1417496.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/041/siryo/attach/1417496.htm)（最終閲覧日 2023年5月16日）

影響は、現代日本における教員の労働環境は、OECDの調査結果<sup>21</sup>から世界的に見ても過酷なものとなって現れている。結果としてGHQにとって日本社会は民主化されたかよりも、反共の砦としての役割の方が重要となったということを示している。

自主的な教育研究サークル衰退について先行研究を基に調べていくと4つの背景、つまり「教育組合の衰退と自主的な教育研究サークル（校外研修）参加への制限」、「校内研修や行政研修の増加」、「休業中の勤務管理の厳格化」、「授業に支障」があるかどうかの法解釈の変化」といったものが見えてきた。以下、それぞれの背景について述べていく。

### ①自主教育研究サークル運営の「主体的力量の低下」

教師の研修活動を研究する佐藤（2005）は、民間教育研究運動（以下、民教研）の大きな転換点は1990年代にあると述べている。その背景として、佐藤は次の要因を挙げている。

つまり、民教研の運動それ自体が、「主体的力量の低下によって、新しい教師像や学校像を打ち出し、広めることが困難になってきた」というものである。佐藤は、その原因として民教研の運動を「支えてきた教師たちの退職や高齢化によって、団体やその機関誌の維持そのものが困難になって（p.45）」しまったことを挙げている。

これについては、歴教協や民教研の活動に関わっていた濱村壽治氏も、1990年当時、民教研を支えた教師が大量に退職したことと、会員が高齢化していたことを述べている。さらに、1980年代の大量採用から1990年には二桁採用の時代となり、小採用の影響として1990年代以降のサークル内の変化について、当時の様子を次のように回顧している。

---

<sup>21</sup> 国立教育政策研究所ホームページ「教員環境の国際比較：OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018報告書」には、「中学校教員の回答による一週間当たりの仕事にかかる時間は、参加国平均では38.3時間であるが、日本は最も長く56.0時間である。また、小学校については、参加国の中で、日本は最も長く54.4時間である」とあり、自己効力感も低いことが分かる。[https://www.nier.go.jp/kokusai/talis/pdf/talis2018\\_summary.pdf](https://www.nier.go.jp/kokusai/talis/pdf/talis2018_summary.pdf)（最終閲覧日2023年5月16日）

小採用が続くといつまでたっても後輩ができず、力量としての中堅化ができなかった時期も続きました。このことは協働学習意欲の減退にもつながり、仲間内での指導力の低下にもつながっていきました。

戦後の自主教育研究サークルをけん引してきた教師の高齢化と大量退職に加えて、新任教員の減少から同期の若手教員を持たない教師たちの間から、協働して教材や指導方法の研究を行う環境が次第に失われていったことが推測される。さらに、こうした状況に加えて、後述の校内研修や行政研修の増加もあり、校外で行う自主的なサークル（研修）に参加する時間や、意義も失われていったと考えられる。

## ②教職員組合における政治的対立による組織率の低下

佐藤が主張する要因の他にも、自主的な校外研修への参加が落ち込んだ原因として、日本教職員組合（以下、日教組）の組織率の低下が考えられる。1980年代にはすでに組織率が5割ほどに落ち込んでいたが、1989年になると共産党系の全日本教職員組合が独立したことで組織率が3割を切ってしまった。横浜市の中学校教師であった柴崎（1990）は、二つに分かれた全国教研、そして日教組による日教組全国教研講師の排除といった事態について言及し、二つの組織体になったことによる対立、組織率の低下を憂い、東大総長であった南原繁の言葉を用いながら、イデオロギー対決ではなく、あるべき教研集会の姿として、教員一人一人の自由な判断意見により対話が生まれ、統一の芽が出てくること願うことを報告している。日教組内部における支持政党をめぐる対立<sup>22</sup>からみえてくるのは、日本の教職員組合が労働運動の主体として機能していたのではなく、政治活動を中心としている団体であるということである。

三角富士夫氏によると、1960年代後半から教職員組合における社会党派と共産党派の対立に、数実研の活動が翻弄されていた当時の様子を次のように述べている。

---

<sup>22</sup> この対立に関しては、本論稿では詳述しない。本論稿で参考にしたのは広田照幸（2020）『歴史としての日教組（下巻）混迷と和解』名古屋大学出版会である。

1968年に福岡市で数実研大会を開催した時、県教組に協力依頼を行った。「教組は、民間研究サークルの支援は、一切やらないことになっています」と冷たく切り捨てられた。当時、「民教連」という組織が全国の教育運動を推進していたが、その組織は共産党が裏で操っていると、うわさされていた。県教組内部では、支持政党の争いが社会党と共産党の間ではげしかった。

本来であれば、教育研究全国集会などを開催する教職員組合は、自主的な教育研究サークルの活動に親和性があるはずである。しかし、以上のような自主的な教育研究サークルについての認識が教職員組合内外で教師の間に広まったのであれば、三角氏も述べているように「民間団体名を聞いただけで、何かと偏見をもって離れていく」教師も少なくなかったはずである。

さらに、こうした政治的対立に巻き込まれるだけでなく、福岡県教職員組合で1980年代から始まった管理職選考試験に対する反対闘争が、数実研のサークルに参加する教員間の協働に亀裂を生み、管理職を目指す多くの男性教師が教職員組合だけでなく、サークルからも離れていったという。組合におけるこの反対闘争の生み出した矛盾の影響は大きく、組合員の組織率の低下だけでなく、教職員組合と管理職との間に大きな溝を生むことにつながり、管理職の間に自主的な教育研究サークルを認めていく風潮が生まれられない原因ともなっていると考えられる。

柴崎が主張するように、教職員組合を組織する組合員に「精神の自由」が保障されていない限り、分裂は避けられないものとなる。日教組を組織する指導部や組合員同士に他者を排除するのではなく包摂するだけの民主的な態度や対話の精神があれば、様々な自主的な教育研究サークルとの協働も可能であり、さらに分裂といった事態は防げたかもしれない。どちらにしても教職員組合の組織率の低下により、日本の教職員の労働条件はもとより、自主的な校外研修に参加する教師の裁量権は狭められ、日本の教職員の置かれている環境や立場は非常に弱いものになっている。

### ③校外研修参加への制限と校内研修や行政研修の増加

1990年代に民教研の大きな転換点があったと述べた佐藤（2005）が、その

要因の一つとしてサークル運営の「主体的力量の低下」を挙げたことは先述の通りである。彼はもう一つの要因として、校外研修参加への制限を挙げている。1990年代半ばは不登校や学級崩壊といった今日の学校が抱える問題が噴出した時期でもあり、そうした問題を解決できない学校や教師への批判へと世論が傾いていったことで、「行政は、研修の義務化を強めるとともに、「仕事をしている」ことを内外に示す方法として、「学校を離れて行う研修」を制約する方向で対応した (p.45)」という。

そしてその代わり、1989年に始まったものがいわゆる「初任研（初任者研修）」である。初任研は、教育公務員特例法第23条に基づきこの年から実施され、校外研修を年に25日程度、校内研修を年300時間程度実施することが明確に制度化された。さらに、2003年より10年経験者研修が導入され、在職期間が10年に達した教員に対し、校外研修を年に17日間、校内研修を年に20日間程度行うこととなった<sup>23</sup>。こうした校内研修の整備と制度化によって、校内研修の機会は増えることになった。初任研といった校内研修によって、佐藤(2005)は若い教師が自らの力量形成を図る場や仲間が狭められることになったと主張する。佐藤は若い教師が座談会で発言したことを引用し、次のように指摘している。

「初任研のレポートを出したときに、本当は指導されたことに賛成するような意見を書くことが望ましかったのだろうけれど、問題点も書いたら『研修やり直し』という大きな紙が職員室の机の上に置いてありました。それを他の先生は見て見ぬふりという感じでした。また、一年目で授業をきちんとしたいという思いでとにかく他の先生の『まね』をしたいという気持ちもあるのですけれど、他の先生が忙しそうではり声をかけづらい<sup>24</sup>。

(中略)・・・ここには、「失敗が許され」ず、「管理職の意見を命令として受け取らざるを得ない」、そして「職場の中に心を開いて相談できる先輩・同僚教師を見つけれない」という若い教師の置かれている現実が如実に反映されている (p.45)。

<sup>23</sup> 高木宏康・藤井基貴(2010)「校内研修の歴史と研究動向」、『静岡大学教育実践総合センター紀要』18巻、93-103

<sup>24</sup> この言葉は、『教育』689号(国土社 2003)で特集された座談会「今、教師の学びと成長の道筋を探る」からの引用である。

初任研において、若い先生のなかにはベテランの教員に指導を受け、その指導力を大きく伸ばしたという人もいるだろう。しかし、一年目に初任研の指導員に従うことになると、周囲の同僚の先生はアドバイスや教材の共有などもしづらくなってしまふ。実際に、数実研の久留米支部での研究会に参加したところ、退職した教員から同様の意見が聞かれ、新任教員がかえって孤立しているのだという話を伺うことができた<sup>25</sup>。

さらに、2007年の改正教育職員免許法の成立により、2009年4月より教員免許更新制が開始され、年に30時間におよぶ講習を大学などの諸機関で受けることが定められた。久保（2007）によると、教育再生会議報告や安倍晋三らの言葉を借りると、教員免許更新制の設置趣旨は、当初「〔不適格〕教員等を教壇から追放すること」にあったという（p.25）<sup>26</sup>。この時期は、安倍政権の運営によって教育基本法が改正され、愛国心といった言葉が登場し、さらに「新しい歴史教科書をつくる会」などが編纂した中学校歴史分野や公民分野の教科書が文科省の検定に合格し、2001年に発行されるなど、教育界全体が大きく変容した時代でもある。久保（2017）も「21世紀初頭は、小泉・安倍政権による教育基本法改変を教育政策の根幹にすえながら、激しい学校・教師・教職員組合批判が組織された時代である（p.299）」と述べている。

以上のように、1990年代から2000年代にかけて、急速に校内研修や行政研修の整備が進められ、現場の教員には定期的に研修を受けることが求められるようになっていったことがわかる。そして、校内研修や行政研修の増加は、自発的・自主的な研修への参加を促すものとはならず、若手教員の孤立を生み、教員同士の協働の機会を喪失させていくことにもつながった。

---

<sup>25</sup> 2023年2月16日久留米市内の教育会館内で行われた数実研研究会における聞き取りから。

<sup>26</sup> 現在、文部科学省のホームページには、四角囲みで「更新制は不適格教員を排除することを目的としたものではありません。」との文言が強調され、「教員免許更新制は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すもの」と提示されている。[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/koushin/08051422/002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/08051422/002.htm)（最終閲覧：2023年4月30日）

#### ④休業中の勤務管理の厳格化

久保（2017）は、1990年代に「様々な行政研修が網の目のように張り巡らされるようになった」ことで「自主的研修活動は抑圧され研修機会は狭められ（p.297）」たと、論じている。さらに、今日見られるような長期休業中の自主的研修活動が制約されるようになったのは、2002年7月4日付で出された「夏季休業期間等における公立学校の教育職員の勤務管理について」という初等中等教育企画課長通知であるとする（久保 2007 p.29）。つまり、この時期に文科省が実施した「夏季休業期間中における公立学校の教育職員の勤務管理等の取り組み状況について」の全国調査が行われ、これが全国の教育委員会や校長、園長への大きな圧力となる一方で、同時に詳細に記載する必要がある計画書や報告書を求められたことで教員間に研修申請を控える傾向が生じたと報告している。一部では、教育公務員特例法 22 条 2 項に基づく「職専免研修（職務専念義務免除研修）」としての一日研修を認めない地域も出現したという<sup>27</sup>。

しかし、この「職専免研修」の厳格化が、自主的な教育研究サークルの活動を衰退させた原因とすることには、福岡県歴教協の濱村氏も数実研の三角氏も懐疑的である。数実研の活動に関わってきた三角富士夫氏は、そもそもサークル活動を始めた 1960 年代後期から教師たちの様子として、「自主的研究によって、自分を高めようとする意識はきわめて消極的であったと思えてならない」と述べている。サークルの誘いに応じない人たちの声は、「家庭にまで学校の仕事を持ち帰っている。暇がない」、「家庭の仕事が待っている。子どもが小さいので手が離せない」、「趣味の取りくみや、練習がある」、「勤務時間外まで、教育のことはしたくない」といったものであったという。

三角氏自身、自主的な研究とは「教員個人々の自由な時間を、自分の追求したい教育研究に使うことである」ため、「必要な経費は自己負担すべきである」という立場をとっている。サークルへの誘いかけをする際にも「教育づくりの質を高めるために、必要な事柄を獲得していくことに、いくらか自分の時間や経費を使おうではないか」と説得したと述べている。つまり、休日など自由に

<sup>27</sup> この特例法では「教員は、授業に支障のない限り、本属長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる」と定めている。



使える時間を使ってサークルに参加するのなら、勤務管理の影響はさほどなく、むしろ全国学力・学習状況調査によるテスト重視への傾倒や、教師自身の研究姿勢の低さが要因となり、教科書・指導書頼みの授業を生み出し、自主研究サークルを崩していく要因となったのではないかと分析している。

#### ⑤「授業に支障」があるかどうかの法解釈の変化

以上のような、校内研修や行政研修の増設、さらに休業期間中の勤務管理への締め付けといった流れの背景として、研修に関する法解釈の後付けも存在した。久保（2017）によると、1993年以降、教員の勤務時間内の校外研修に関する判決<sup>28</sup>にも変化があったという。それまで教員の研修については「授業に支障がない限り」という条件の解釈において支障があるとされたのは、次の4項目<sup>29</sup>であった（p. 285）。

1. 研修の時間内に授業があること
2. 授業準備に支障があること
3. 教育課程編成や指導計画作成などの業務に支障があること
4. 研修への参加が児童生徒の人格的な触れ合いに影響を及ぼすこと

これが、1993年11月2日最高裁にて「本件各研修を各研修予定日の勤務時間内に勤務場所を離れて行うべき特別の必要性があったとも認め難い」との判決が出され、ほぼ学期中における「勤務時間内校外自主研修」の機会は実質的に否認するにも等しい判決となり、これ以降校長や園長の裁量権は「研修を承認しない方向」において極大化した（久保 2017 p. 285）。

以上、これまでの研究や報告などから、教師の自主的な校外研修活動が衰退

---

<sup>28</sup> 兵庫県立高校では従来から定期考査の時間割を組む際、担当科目の考査や試験監督がない日を一日確保して、自宅を含む校外で研修できるとされていたが、1986年において校長が承認しなかったため、不承認のまま自宅で研修を行ったところ、欠勤扱いとなり、賃金がカットされたという事件。

<sup>29</sup> 1990年12月26日付、宿日直教員の教職員組合の自主教研集会および教研集会への参加に関する事件、札幌地裁判決

した諸要因を見てきたが、どれもこれが直接的な原因であるという決定的なものではない。校内研修などといった官製の研修の機会が増え、さらに自主的な校外研修を行う教師自身はその権利や主張を行う上で大きな支えであったはずの教職員組合の分裂および衰退、それに伴う裁量権の縮小、勤務管理の厳格化と研修をめぐる判決が教師に対して校外研修に参加することを委縮させるような働きをしたといえる。そのような複合的な要因が1990年代から立て続けに起こり、結果として30年ほどの年月を経て、教員を取り巻く環境を大きく変えていったということだろう。

## 5. 教科研究サークルは教師の授業改善に資するものなのか

ここに一つのデータがある。それは、當山（2010）によって2008年に行われた調査である。當山は、文部科学省によって公表された2006年度および2007年度に優秀教員として表彰された教員のうち、公立学校に勤務する35歳から45歳までの若手優秀教員448名に対して、教員研修において何が役に立ったのかを調べようとした。全体的な特徴として、効果が高いつまり若手教員が「非常に役に立った<sup>30</sup>」と回答した研修項目の1位が「自主的組織・サークルでの研修（平均値4.57）」、2位は「民間の教育研究団体による研修（平均値4.49）」、そして3位が「教育に関する専門的書籍の講読（4.47）」であった。その他にも、校内で計画的に実施される校内研修、センターなどにおける行政研修や外部機関への派遣研修といった校外研修、勤務時間外または職務専念義務の免除によって行われる自主研修の3項目において、それぞれ質問したところ、回答平均値は校内研修（平均値3.91）、校外研修（3.75）、自主研修（4.24）となり、自主研修が若手優秀教員にとって有益な場であることが回答からも分かっている。

また、若手優秀教員が自主研修として経験していることの1位は「教育に関する専門的書籍の講読（84.6%）」、2位が「自主的組織・サークルでの研修（56.1%）」であった。つまり、ほとんどの優秀教員は自主的に書籍を購入し自

<sup>30</sup> 項目の回答として、「1 = 全く役立たなかった」から「5 = 非常に役立った」までの5択となっている。

身の指導力を磨いており、半数以上の若手優秀教員が自主的な教育研究サークルでの研鑽を積んでいることがわかる<sup>31</sup>。

當山は調査の結果から、行政が行う校外研修などは、一方通行的な伝達型である場合が多いため効果意識が限定的となるが、自主研修においては、①有益な情報の収集、②知的好奇心の刺激、③専門知識・技能の深化・獲得、④人的ネットワークの構築、⑤最新情報や先進事例からの触発、⑥自他の教育実践活動の客観的比較、⑦自己理解の促進・進化等といった効果が得られると論じている (p. 107)。

當山の調査は、参加者数の減少から衰退している自主的な教育研究サークルに対して、サークル活動を見直す新しい視点を供与してくれている。ただ、1980年代になって、福岡県歴教協では非会員の教師に声かけしてもフィールドワークのみ参加するだけだったことや、数実研でも研究会、実践講座、自主教研などには人が集まるが、若い教師がサークルに加入せず会員にならないことが報告されてきた。當山の研究にあるように、こうした活動は①有益な情報の収集、②知的好奇心の刺激、③専門知識・技能の深化・獲得にはつながるかもしれないが、⑥自他の教育実践活動の客観的比較、⑦自己理解の促進・進化等にまでは到達していないのではないかと考えられる。特に、一日開催で終わるような講座やフィールドワークでは、自他との交流については時間の確保も難しいため参加者同士の交流も希薄なままで解散となり、また活動の形態においても「教え・教えられる」関係が先行し、先述したような参加者同士が対等な立場から「自由に語り語られる場」が生成されにくい状況だったのではないかと考えられる。

また、教員の公務分掌や公的文書作成にかかる作業量も増し、今日教師を取り巻く状況は、自身の指導力を高めるための自主的な研修が勤務時間内にも、時間外にも十分確保できる環境とはなっていない。絶えず時間に追われ、山のように積み残した仕事を前に疲弊している。また、ワークライフバランスから教職に関わる作業などを一切プライベート空間や時間帯に持ち込まないという

<sup>31</sup> 若手教員が学校外での自主的な研修が有意義であると回答した調査結果は中妻雅彦(2012)の研究にも見られる。

考え方も存在している。

さらに、自主的な校外研修に参加するにあたって、管理職の間に否定的な見方があるとしたら、学校外であっても参加に否定的な気持ちになるだろうし、ましてや学校内でサークルの仲間同士で自主的な研修を行うことそれ自体が難しい。場所の確保が難しい場合は、居住地から離れた有料の施設にわざわざ出かける必要が生まれることになる。そうした行為も、自主的なサークル活動から足を遠ざけてしまう要因となる。

今日、初任研の開始によって同僚からの孤立などを考えると仲間をえることも、若手教員にとって今日の学校はその指導力を自主的に伸ばすことは困難な時代と言える。

## 6. おわりに—中教審答申に見る研修の在り方と今後の可能性—

2022年12月19日に中央教育審議会（以下、中教審）は、「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修などの在り方について—「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成—」という答申を発表した<sup>32</sup>。その中で、免許更新制を「発展的解消」し、教員研修の在り方として「教師として共通に求められる内容を一律に修得させるというのではなく、より高度な水準のものも含め、一人一人の教師の個性に即した、個別最適な学びであることが必然的に求められる（p.41）」と示している。例として「各学校において行われる校内研修や授業研究など、「現場の経験」を含む学びが、同僚との学び合いなどを含む場として重要である。また、教師自らが研修講師として、自らの得意分野に関する知見を発信する形式の研修も考えられる（p.41）」とする。

そして、「一人一人の教師が安心して学びに打ち込める環境の構築」、その一つとして「任命権者又は学校管理職による、教師が自らの職務上の地位について心配することなく、新たな学びに参加しやすくなる資源を獲得できるような

---

<sup>32</sup> 文部科学省ホームページにおいて閲覧することができる（最終閲覧 2023 年 4 月 30 日）  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985\\_00004.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00004.htm)

環境整備、業務の調整等（p.42）」の必要性を謳っているのである。

文部科学省の提示する教員研修の大部分は、校内における計画的な校内研修や、校外での行政研修であることは間違いないだろう。また、OJTといった同僚やベテラン教師から直接学べる校内研修や、専門的な知識や先駆的な実践が学べるような行政研修にも有意義なものもあることは確かだろう。しかし、答申は受け身の研修の限界にも言及している。

今後、この答申を現場の教員がどう理解・活用するか、またどう学校長や管理職などと交渉を行うかで、自主的な教育研究サークルの行く先が決まってくるように思う。管理職と教師との間の対話が求められる今、何のためにどのような指導力を高めるのか、教師自身が教育理念とともに研鑽の目的意識をもつ必要がある。ある教師が自身の教育上の職能を伸ばし、児童生徒の学力を高め将来に向かって学んでいこうとする意欲を高められるような指導者になりたいという気持ちを表明した時に、これを阻害しようという管理職はいないだろう。であるとすれば、今後教師一人一人が職能を伸ばすためには、教師が自由に自身の指導力を高めるための時間や場所（空間）を持てるよう、また協働していく仲間が作れるよう環境整備が必要である。そうしたなかでこそ、教師による自主的な教育研究サークルが再び立ち上がっていくと考えられる。

さらに、戦後の綴り方教育「山びこ学校」の実践で知られる無着成恭氏は、戦後の教育を振り返る番組<sup>33</sup>の中でアメリカ教育使節団の報告書にある「教師の最善の能力は、自由の空気の中においてのみじゅうぶんに現わされる<sup>34</sup>」という言葉に感銘を受けたという。つまり、教育を政府が政治的に縛ることを否定し、「自由主義の光」を与えることが教師の仕事であることとするアメリカ

<sup>33</sup> 「戦後史証言プロジェクト：日本人は何をめざしてきたのか：2015年「未来への選択」第5回 教育～“知識”か“考える力”か～」[https://www.2nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0001820047\\_00000](https://www.2nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0001820047_00000)（最終閲覧日 2023年5月21日）

<sup>34</sup> 教科教育百年史編集委員会編『原典対訳米国教育使節団報告書』建帛社（昭和60年11月25日発行）P.15より引用。無着氏は、この一文だけでなく以下の文章にも触れている。「この空気をつくり出すことが行政官の仕事なのであって、その反対の空気をつくることではない。子供の持つ測り知れない資源は、自由主義という日光の下においてのみ豊かな実を結ぶものである。この自由主義の光を与えることが教師の仕事なのであって、その反対のものを与えることではない。」

における教育への考え方に大きな影響を受けている。戦後日本が抱えた困難な時期において、教師一人一人が真剣に教育に取り組んだときに生まれた自主的な教育研究サークルを支えたものは、この「自由な空気」なのではないだろうか。引いていえば、それは、教師一人一人がカリキュラムを作っていく自由が学校現場にあり、また子どもの学びや社会の在り方についての理念を追求しながら、自主的に自らの知識や技能をサークルでの交流を通じて、教師同士が触発し合いながら、社会の発展と共に必要とされる新しい教育や育成すべき子どもの能力を見出していったことの現れともいえる。

では、主体的な教員研修に必要なことは何だろうか。それは、校内研修、校外研修、もしくは自主的な教育研究サークル、いずれの場合にしても「自由な空気」ではないだろうか。教師自らが、足りないと感じる能力、必要とする能力を考え、同僚やベテラン教師の力を借りながら、様々な場所や時間を使ってその能力を磨いていく。そこに、制限や拘束が加わったならば、自主的なものは失われ受動的な態度となり、ただこなすだけの研修参加になるだろう。子どもや地域の実情に合わないような指導書・教科書頼みの実践から、子どもはおろか保護者からの信頼も損ねる可能性がある。

中教審答申は、「各学校において行われる校内研修や授業研究など、「現場の経験」を含む学びが、同僚との学び合いなどを含む場として重要である。また、教師自らが研修講師として、自らの得意分野に関する知見を発信する形式の研修 (p.41)」の在り方を提唱している。そして、「一人一人の教師が安心して学びに打ち込める環境の構築」、その一つとして「任命権者又は学校管理職による、教師が自らの職務上の地位について心配することなく、新たな学びに参加しやすくなる資源を獲得できるような環境整備、業務の調整等 (p.42)」の重要性を説く。

三角氏も述べる「自分たちで作り、運営し、盛り上げてきたという愛着」、「自由になんでも語りながら、子どもに目を据えた教育が追求できたこと」と齟齬はない。同僚性や自由な空気が、自ら能力を高めるために学び続けようとする自主的な教員研修に必要不可欠な要素であることは明らかである。

## 謝辞

本論稿作成にあたって、福岡市内の小学校で長年にわたって教育活動を行われてきた三角富士夫氏と濱村壽治氏には教育研究サークルについて長時間にわたる聞き取りにご協力いただき、またサークル等で発行されてきた会報など貴重な資料を提供いただいた。両氏には心より感謝申し上げたい。

## 引用文献

- 網野善彦 (1980)『日本中世の民衆像』岩波書店
- 久保富三夫 (2007)「免許更新制と現職研修改革」『日本教師教育学会年報』, 16, 25-32.
- 久保富三夫 (2017)『教員自主研修法制の展開と改革への展望』風間書房
- 佐藤隆 (2005)「教師の成長と民間教育研究運動」『日本教師教育学会年報』, 14, 41-47.
- 芝崎文仁 (1990)「教組分裂の現状の中の教研活動のあり方を問う—第 39 回全国集会の記録—」『文学と教育』(154), 9-13.
- 大日方真史 (2016)「教師の「語り」の意味とその成立要件に関する考察」『早稲田大学大学院文学研究科紀要：第 1 分冊 哲学・東洋哲学・心理学・社会学・教育学』54 (1), 33-43.
- 高木宏康・藤井基貴 (2010)「校内研修の歴史と研究動向」、『静岡大学教育実践総合センター紀要』18 巻, 93-103.
- 當山清実 (2010)「『優秀教員』の職能開発における自主研修の効果」『日本教師教育学会年報』19, 101-111.
- 中妻雅彦 (2011)「校内研究における若手教員の成長と課題 (1)」『愛知教育大学研究報告教育科学編』, 61, 157-164.
- 中留武昭 (1984)『校内研修を創る』エイデル研究所
- 本田由紀 (2014)『社会を結びなおす』岩波ブックレット
- 森谷宏幸, 藤田尚充 & 谷口雅子 (1976)「歴史教育者協議会の歴史教育研究における〈地域〉の問題 戦後社会科教育史の研究-1 の 3-」『福岡教育大学紀要 第 2 分冊 社会科編』福岡教育大学編, (26), 13-29.
- 谷口雅子, 藤田尚充 & 森谷宏幸 (1981)「福岡県における教育研究サークル運動の展開 戦後福岡県社会科教育実践史の研究-3-」『福岡教育大学紀要 第 2 分冊 社会科編』福岡教育大学編, (31), 67-94.
- 山田恵吾 (2020a)「1950 年代埼玉県における教育研究サークルの生成と展開 (1) : 川口教師の会を中心に」『教育科学・埼玉大学紀要・教育学部』, 69 (1), 167-192.
- 山田恵吾 (2020b)「1950 年代埼玉県における地域教育研究サークルの生成と展開 (2) : 埼玉教育研究サークル連絡協議会を中心に」『教育科学・埼玉大学紀要 教育学部』, 69 (2), 289-309.